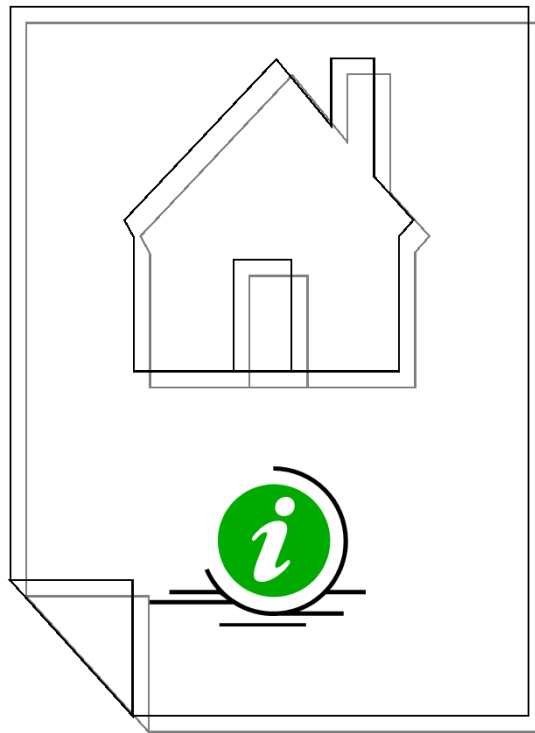


富士市が所有する市営住宅の耐震性能に係るリスト(更新)



平成 30年 8月

富 士 市

富士市が所有する市営住宅の耐震性能に係るリスト

目 次

	頁
1. 公表の趣旨	1
2. 要 旨	1
3. 各ランク別の耐震性能と富士市の耐震性能判定基準	2
4. 用語の説明	3
5. 市営住宅の耐震性能に係るリスト	4～8
6. 一般公共建築物の耐震性能に係るリスト	別掲載

1. 公表の趣旨

富士市では、昭和54年8月に「大規模地震対策特別措置法」に基づく「地震防災対策強化地域」に指定されて以来、東海地震に対する建築物の安全性の確保に努めております。

平成15年5月29日の国の中央防災会議において「東海地震対策大綱」が策定され、同年7月29日に「東海地震緊急対策方針」が閣議決定されました。その中で、東海地震発生時等に市民等が的確な判断をおこなうことができるようにするためには、自宅だけではなく公共建築物の耐震性の把握が不可欠であることから、災害時の拠点となる学校、病院、庁舎、消防施設、公民館等の公共建築物について、耐震診断実施結果をもとにした耐震性に係るリストを作成し、市民等に周知するよう示されました。

2. 要 旨

このリストは、富士市が所有する公共建築物の耐震性能を示したもので、災害時に市民等が的確な判断を行うことができるようにするための資料です。

- (1) 今回の公表は、富士市が所有する市営住宅24団地に建設された113棟を対象としました。

対象となる建築物

原則として、居室を有する延べ床面積が200平方メートル以上の建築物
なお、以下の建築物は除きました。

原則として、居室を有しない床面積200平方メートル未満の平屋建の建築物
(集会所、駐輪場、倉庫、機械室等)

- (2) 富士市が所有する公共建築物の耐震性能に係るリスト公表により、次の点を明らかにします。

- ① 耐震診断結果をもとにした東海地震に対する建築物別の耐震性能のランク付けの結果
- ② 建築物の所管部署、施設名、所在地、建設年度、構造等

- (3) 東海地震に対しての建築物の耐震性能を4段階にランク分け

1981年(昭和56年)5月31日以前に旧耐震設計基準で設計された建築物の東海地震に対する耐震性能を表-1のとおり、Ⅰa・Ⅰb・Ⅱ・Ⅲの4段階にランク分けします。

- ① Ⅰaは、東海地震に対しての耐震性能が優れている建築物です。
- ② Ⅰbは、東海地震に対しての耐震性能が良い建築物です。
- ③ Ⅱ及びⅢは、東海地震に対して耐震対策が必要となる建築物です。
- ④ 東海地震に対して耐震性能を有する建築物は、ランクⅠa及びランクⅠbです。
また、建築基準法上で耐震性能を有するとされる建築物は、ランクⅠaとⅠb及びランクⅡです。
- ⑤ 新耐震基準の建築物とは、1981年(昭和56年)6月1日以降に新耐震設計基準で設計された建築物で、東海地震に対する耐震性能を有する建築物です。

3. 各ランク別の耐震性能と富士市の耐震性能判定基準

表-1

ランク	東海地震に対する耐震性能	備考欄	建築物の構造	富士市の耐震性能判定基準		備考	
				旧耐震基準の建築物 (重要度係数 $C_1=1.0$)	新耐震基準の建築物 (用途係数I)		
Ia	耐震性能が優れている建物 軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して使用できる	災害時の拠点となりうる施設	RC	$I_s/E_T \geq 1.25$	I=1.25	(注1) 用途係数(重要度係数) C_1 は、静岡県の耐震診断判定基準(平成14年度版)及び静岡県建築構造設計指針・同解説(2002年版)によります。 (注2) 新耐震基準の建築物は1981年(昭和56年)6月1日以降に設計された建築物で、東海地震に対する耐震性能を有します。 (注3) 東海地震に対して耐震性能を有する建築物は、ランクIa及びランクIbです。また、建築基準法上で耐震性能を有するとされる建築物は、ランクIaとIb及びランクIIです。 (注4) 東海地震に対して耐震対策が必要とされる建築物は、ランクIIとランクIIIです。	
			S				
			SRC				
			W				総合評点 ≥ 1.5
Ib	耐震性能が良い建物 倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定士の判定による	RC	$I_s/E_T \geq 1.0$	I=1.0		
			S				
			SRC				
			W				$1.0 \leq \text{総合評点} < 1.5$
II	耐震性能がやや劣る建物 倒壊する危険性は低いが、かなりの被害を受けることも想定される	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定士の判定による	RC	$I_s/E_T < 1.0$			
			S				かつ
			SRC				$I_s \geq 0.6$
			W				$0.7 \leq \text{総合評点} < 1.0$
III	耐震性能が劣る建物 倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定士の判定による	RC	$I_s/E_T < 1.0$			
			S				かつ
			SRC				$I_s < 0.6$
			W				総合評点 < 0.7

5. 市営住宅の耐震性能に係るリスト

平成29年7月1日現在

No.	所 管		建 築 物		地 名	建設年 (西暦)	ラ ン ク	新耐震基準の 建築物 1981年6月1日 以降の建設	構造・階数		備 考 欄
	部	担当課	施 設 名	棟 名					構造	階数	
	市営住宅										
1	都市整備部	住宅政策課	駿河台団地	N棟(東)	今泉	1996	—	新耐震基準	RC	3	
2	〃	〃	〃	N棟(西)	〃	1996	—	新耐震基準	RC	3	
3	〃	〃	〃	S棟(東)	〃	1997	—	新耐震基準	RC	4	
4	〃	〃	〃	S棟(西)	〃	1997	—	新耐震基準	RC	4	
5	〃	〃	二子団地	A棟	中野	1991	—	新耐震基準	WRC	3	
6	〃	〃	〃	B棟	〃	1991	—	新耐震基準	WRC	3	
7	〃	〃	〃	C棟	〃	1990	—	新耐震基準	WRC	3	
8	〃	〃	〃	D棟	〃	1990	—	新耐震基準	WRC	3	
9	〃	〃	〃	E棟	〃	1990	—	新耐震基準	WRC	3	
10	〃	〃	〃	F棟	〃	1989	—	新耐震基準	WRC	3	
11	〃	〃	〃	G棟	〃	1989	—	新耐震基準	WRC	3	
12	〃	〃	吉原団地	1棟	広見東本町	1994	—	新耐震基準	WRC	3	
13	〃	〃	〃	2棟	〃	1993	—	新耐震基準	WRC	3	
14	〃	〃	〃	3棟	〃	1994	—	新耐震基準	WRC	3	
15	〃	〃	〃	4棟	〃	1993	—	新耐震基準	WRC	3	
16	〃	〃	〃	5棟	〃	1995	—	新耐震基準	WRC	3	
17	〃	〃	〃	6棟	〃	1993	—	新耐震基準	WRC	3	
18	〃	〃	〃	7棟	〃	1994	—	新耐震基準	WRC	3	
19	〃	〃	〃	8棟	〃	1992	—	新耐震基準	WRC	3	
20	〃	〃	〃	9棟	〃	1995	—	新耐震基準	WRC	3	
21	〃	〃	〃	10棟	〃	1992	—	新耐震基準	WRC	3	
22	〃	〃	〃	11棟	〃	1992	—	新耐震基準	WRC	3	
23	〃	〃	吉原A団地	A棟	今泉	1968	I b	—	WRC	4	
24	〃	〃	〃	B棟	〃	1968	I a	—	WRC	4	
25	〃	〃	〃	C棟	〃	1969	I a	—	WRC	4	
26	〃	〃	吉原B団地	D棟	石坂	1969	I b	—	WRC	4	

No.	所 管		建 築 物			地 名	建設年 (西暦)	ラ ン ク	新耐震基準の 建築物 1981年6月1日 以降の建設	構造・階数		備 考 欄
	部	担当課	施 設 名	棟 名	構造					階数		
27	都市整備部	住宅政策課	吉原B団地	E棟		石坂	1969	I a	—	WRC	4	
28	〃	〃	吉原C団地	F棟		石坂	1970	I a	—	WRC	4	
29	〃	〃	〃	G棟		〃	1970	I b	—	WRC	4	
30	〃	〃	〃	H棟		〃	1971	I b	—	WRC	4	
31	〃	〃	石坂A団地	A棟		石坂	1966	I a	—	WRC	4	
32	〃	〃	〃	B棟		〃	1965	I b	—	WRC	4	
33	〃	〃	〃	C棟		〃	1966	I b	—	WRC	4	
34	〃	〃	〃	D棟		〃	1967	I a	—	WRC	4	
35	〃	〃	〃	E棟		〃	1967	I b	—	WRC	4	
36	〃	〃	〃	F棟		〃	1967	I b	—	WRC	4	
37	〃	〃	三ツ沢北団地	A棟		三ツ沢	1971	I a	—	WRC	4	
38	〃	〃	〃	B棟		〃	1972	I b	—	WRC	5	
39	〃	〃	〃	C棟		〃	1972	I a	—	WRC	4	
40	〃	〃	富士見台団地	1号棟		富士見台	1973	I b	—	WRC	5	
41	〃	〃	〃	2号棟		〃	1973	I b	—	WRC	5	
42	〃	〃	〃	3号棟		〃	1973	I b	—	WRC	5	
43	〃	〃	〃	4号棟		〃	1974	I b	—	WRC	5	
44	〃	〃	〃	5号棟		〃	1974	I b	—	WPC	5	
45	〃	〃	〃	6号棟		〃	1974	I b	—	WPC	5	
46	〃	〃	〃	7号棟		〃	1979	I a	—	WRC	5	
47	〃	〃	〃	8号棟		〃	1976	I b	—	WPC	5	
48	〃	〃	〃	9号棟		〃	1976	I b	—	WPC	5	
49	〃	〃	〃	10号棟		〃	1977	I b	—	WPC	5	
50	〃	〃	〃	11号棟		〃	1977	I b	—	WPC	5	
51	〃	〃	〃	12号棟		〃	1977	I b	—	WPC	5	
52	〃	〃	〃	13号棟		〃	1978	I a	—	WRC	5	
53	〃	〃	〃	A棟		〃	1980	I a	—	WRC	5	
54	〃	〃	〃	B棟		〃	1981	I a	—	WRC	5	

No.	所 管		建 築 物			地 名	建設年 (西暦)	ラ ン ク	新耐震基準の 建築物 1981年6月1日 以降の建設	構造・階数		備 考 欄
	部	担当課	施 設 名	棟 名	構造					階数		
55	都市整備部	住宅政策課	富士見台団地	C棟		〃	1982	—	新耐震基準	WRC	4	
56	〃	〃	〃	D棟		〃	1983	—	新耐震基準	WRC	4	
57	〃	〃	〃	E棟		〃	1984	—	新耐震基準	WRC	4	
58	〃	〃	今井団地			今井	1985	—	新耐震基準	WRC	4	
59	〃	〃	新堀団地	1～4号棟		松岡	1956	I b	—	WRC	2	
60	〃	〃	〃	5～9号棟		〃	1956	I b	—	WRC	2	
61	〃	〃	〃	10～14号棟		〃	1956	I b	—	WRC	2	
62	〃	〃	〃	15～17号棟		〃	1956	I b	—	WRC	2	
63	〃	〃	〃	18～20号棟		〃	1956	I b	—	WRC	2	
64	〃	〃	上堀団地	A棟		松岡	1998	—	新耐震基準	WRC	3	
65	〃	〃	〃	B棟(南)		〃	2000	—	新耐震基準	WRC	3	
66	〃	〃	〃	B棟(中)		〃	2000	—	新耐震基準	WRC	3	
67	〃	〃	〃	B棟(北)		〃	2000	—	新耐震基準	WRC	3	
68	〃	〃	四丁河原団地	A棟		松岡	1969	I a	—	WRC	4	
69	〃	〃	〃	B棟		〃	1969	I b	—	WRC	4	
70	〃	〃	〃	C棟		〃	1971	I b	—	WRC	4	
71	都市整備部	住宅政策課	四丁河原団地	D棟		松岡	1971	I b	—	WRC	4	
72	〃	〃	早川団地	A棟		宮島	1987	—	新耐震基準	WRC	4	
73	〃	〃	〃	B棟		〃	1987	—	新耐震基準	WRC	4	
74	〃	〃	〃	C棟		〃	1988	—	新耐震基準	WRC	4	
75	〃	〃	〃	D棟		〃	1988	—	新耐震基準	WRC	4	
76	〃	〃	四軒屋団地	1～18号棟		五貫島	1962	I b	—	WRC	3	
77	〃	〃	〃	19～36号棟		〃	1962	I b	—	WRC	3	
78	〃	〃	〃	37～54号棟		〃	1963	I b	—	WRC	3	
79	〃	〃	〃	E棟		〃	2002	—	新耐震基準	RC	7	
80	〃	〃	〃	W棟		〃	2002	—	新耐震基準	RC	7	
81	〃	〃	〃	N棟		〃	2003	—	新耐震基準	RC	7	
82	〃	〃	〃	S棟		〃	2005	—	新耐震基準	RC	5	

No.	所 管		建 築 物			地 名	建設年 (西暦)	ラ ン ク	新耐震基準の 建築物 1981年6月1日 以降の建設	構造・階数		備 考 欄
	部	担当課	施 設 名	棟 名	構造					階数		
83	〃	〃	滝戸団地	A棟		岩本	1971	I b	—	WRC	4	
84	〃	〃	〃	B棟		〃	1971	I a	—	WRC	4	
85	〃	〃	田子浦団地	A棟		川成島	1978	I b	—	WRC	5	
86	〃	〃	〃	B棟		〃	1974	I b	—	WPC	5	
87	〃	〃	〃	C棟		〃	1974	I b	—	WPC	5	
88	〃	〃	〃	D棟		〃	1974	I b	—	WPC	5	
89	〃	〃	〃	E棟		〃	1979	I b	—	WRC	5	
90	〃	〃	雲雀ヶ丘団地			厚原	2013	—	新耐震基準	WRC	3	
91	〃	〃	厚原団地			厚原	1986	—	新耐震基準	WRC	3・4	
92	〃	〃	清水ヶ丘団地	1～8号棟		入山瀬	1954	I b	—	WRC	2	
93	〃	〃	〃	9～16号棟		〃	1954	I b	—	WRC	2	
94	〃	〃	〃	17～24号棟		〃	1954	I b	—	WRC	2	
95	〃	〃	天間団地	A棟		天間	1972	I b	—	WRC	5	
96	〃	〃	〃	B棟		〃	1972	I b	—	WRC	5	
97	〃	〃	大楽窪団地	1～5号棟		中之郷	1971	I a	—	WPC	2	
98	〃	〃	〃	6～10号棟		〃	1971	I a	—	WPC	2	
99	〃	〃	〃	11～15号棟		〃	1971	I a	—	WPC	2	
100	〃	〃	〃	16～20号棟		〃	1971	I a	—	WPC	2	
101	〃	〃	〃	21～25号棟		〃	1972	I a	—	WPC	2	
102	〃	〃	〃	26～30号棟		〃	1972	I a	—	WPC	2	
103	〃	〃	〃	31～35号棟		〃	1972	I a	—	WPC	2	
104	〃	〃	〃	36～40号棟		〃	1972	I a	—	WPC	2	
105	〃	〃	〃	41～45号棟		〃	1973	I a	—	WPC	2	
106	〃	〃	〃	46～50号棟		〃	1973	I a	—	WPC	2	
107	〃	〃	〃	51～55号棟		〃	1974	I a	—	WPC	2	
108	〃	〃	〃	56～60号棟		〃	1974	I a	—	WPC	2	
109	〃	〃	〃	61～64号棟		〃	1977	I a	—	WPC	2	
110	〃	〃	〃	65～70号棟		〃	1977	I a	—	WPC	2	

No.	所 管		建 築 物			地 名	建設年 (西暦)	ラ ン ク	新耐震基準の 建築物 1981年6月1日 以降の建設	構造・階数		備 考 欄
	部	担当課	施 設 名	棟 名	構造					階数		
111	〃	〃	中之郷日の出町団地	1～5号棟		中之郷	1969	I a	—	WPC	2	

※富士市営住宅 用途廃止・解体一覧

平成25年度：岩本山団地(124～128号棟)解体

平成26年度：平松団地(1～5号棟、16～19号棟)解体

宮島団地(1～2号、3～4号棟、5～8号棟、9～12号棟、13～17号棟、18～22号棟、23～26号棟、27～30号棟、31～35号棟、36～40号棟)解体

吉添団地(4号棟)解体

平成27年度：吉添団地(9～10号棟、15～16号棟、33～34号棟、39～42号棟、43～46号棟、51～52号棟)解体

中之郷新町団地(3～4号棟)解体

平成28年度：岩本山団地(117～123号棟、129～134号棟)解体